

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年10月12日～2015年10月18日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年10月22日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼新たな通過点の設置(13日)

・南オセチア側の報道によれば、ヘルチュア村（南オセチア）とググティアントカリ村（ジョージア政府支配地域）の間の行政境界線上に新たな通過点が設置されることが決定された。南オセチア行政境界線上の4つ目の通過点となる。

2. 外 政

▼ジョージア軍参謀副総長がUNAMA上級軍事顧問に任命される(13日)

・チャチバイア・ジョージア軍参謀副総長が国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の上級軍事顧問に任命された。

▼国会議長の訪中(14日-15日)

・ウスパシヴィリ国会議長が北京を訪問し、中国共産党主催のシルクロードに関するアジア諸国政党の2日間の特別会議に出席。

・「ウ」国会議長は張徳江・全人代常務委員長と会談。「ウ」国会議長は、「両国の協力は近年特に進んでおり、互恵的なプロジェクトに取り組む用意がある。ジョージアは小国であるが、アジアと欧州を繋ぐリンクとして重要な位置にある」と述べた。

▼トビリシ・シルクロード・フォーラム(15日-16日)

・トビリシでシルクロード・フォーラムが開催された。中国政府との共催。アジア開発銀行が後援。中国新疆ウイグル自治区主席、米商務次官、カザフスタン経済相、アフガニスタン経済相、スロヴェニア・インフラ相、チェコ産業貿易相、アゼルバイジャン副首相、キルギス副首相、アラブ首長国連邦文化相、ハンガリー外務・貿易省次官、アジア開発銀行副総裁、欧州投資銀行副総裁らが参加。貿易、輸送、エネルギーなどの分野におけるシルクロード地域の国々の協力について議論。

・ジョージア政府は今後も可能であれば毎年トビリシにてフォーラムを開催したい意向。

・フォーラムに並行して、ガリバシヴィリ首相は各国要人や華凌集団（中国）、チャルク・ホールディングス（トルコ）などの代表者らと会談。

▼ブルガリア内相のジョージア訪問(15日-16日)

・バチヴァロヴァ・ブルガリア副首相兼内相がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ外相、ムゲブリシヴィリ内相らと会談。「ム」内相との会談では組織犯罪に対する

共同の取り組みなどについて議論し、災害対策に関する両国の協力に関する合意に署名した。

▼国際刑事裁判所検事の会見(16日)

・国際刑事裁判所（ICC）のベンソーダ検事が、2008年8月の戦争での戦争犯罪および人道に対する犯罪の捜査に関連し、トビリシを訪問。法相、検事総長、人権グループの代表者らと会談。16日、会見を開き、これまでのジョージア政府との協力を満足していると述べた。

・会談後、トルキアナ法相は捜査が実際に開始されるとともに、ジョージア軍兵士に対する殺害、拷問、非人道的な扱いも捜査の対象に含まれるよう期待を述べた。また、「ベ」検事が提出した捜査開始に向けた申請書には露軍の責任が十分に反映されていないとして、「我々は、戦争がジョージア・ロシア間の戦争であり、ジョージアと南オセチアの紛争ではなかったことを示す」と述べた。

・アフリカ以外の事件について ICC 検事が捜査の申請を行なったのは初めて。「ベ」検事は会見で、「これは、ICC の対象となる犯罪であれば、いかなる場所についても捜査するという極めて重要なメッセージである」と述べた。

3. 内 政

▼NDIの世論調査(12日・17日)

・米国際民主研究所（NDI）が8月～9月にジョージア国内の4,448名を対象に対面調査を実施した結果を発表。（前回の調査は2015年3月～4月に行なわれた。）

・2014年6月以来、暮らしている地域の生活環境は、良くなった9%、変わらない47%、悪くなった43%。

・8都市の市長のうちコパゼ・アハルツィヘ市長が最も評価が高く、ナルマニア・トビリシ市長の評価が最も低い。

・「ジョージアはEU・NATO加盟によってより大きな利益を得る」という意見に45%（前回49%）が賛成しているのに対し、「ジョージアは対露関係に配慮してEU・NATO加盟を断念したほうがより大きな利益を得る」には30%（前回26%）が賛成。10%（前回6%）はいずれの意見にも賛成しない。

・EU加盟を目指す政府の方針について、支持61%（2014年8月の前前回78%）、不支持21%（同10%）。

・ユーラシア連合への加盟について、支持31%（前回31%）、不支持46%（前回41%）。

・いずれの政党を自身に最も近いと考えるかとの質問に対し、「いずれの党でもない」42%（前回35%）、ジョージアの夢14%（前回21%）、統一国民運動13%（前回13%）、自由民主主義者党4%、愛国者連合4%、労働党3%。

・明日議会選挙が行なわれれば投票すると答えた回答者

(全体の49%)に、投票先を問うた結果、「分からない」35% (前回27%)、統一国民運動15% (前回16%)、ジョージアの夢14% (前回24%)、自由民主主義者党5% (前回5%)、愛国者連合5% (前回4%)、労働党4% (前回3%)。統一国民運動が与党連合を逆転した。

▼大統領補佐官の任命(12日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領はチフラゼ新右派党党首を大統領政治補佐官に任命。「チ」新大統領補佐官は党首としての活動を停止する。「チ」新大統領補佐官は、「マ」大統領は民主制度の発展に向け有意義な決断を下している一人であるので、任命を受け入れたと述べた。

▼憲法裁判所が金融監督庁の設置を停止(12日)

・9月3日に国会が大統領の拒否を覆し再可決した後、野党が違憲審査を求めている、金融監督庁を設置する法律について、憲法裁判所は、最終的な判断までの当面の措置として、法律の執行の一時停止を決定。9名の裁判官のうち5名が支持。

▼大統領が閣議の開催を要求(13日)

・天然ガスの購入に関する政府の露ガスプロムとの協議を野党が激しく批判していることに関連し、マルグヴェラシヴィリ大統領は、「ジョージアのエネルギー安全保障およびエネルギー輸送セクターの状況」を議論するため、政府に対し閣議を開催することを書面で要請。閣議には「マ」大統領および安全保障会議書記も出席する意向。

▼宗教間の差別に関する訴え(15日)

・イスラム、カトリック教会、バプティスト教会、プロテスタント教会など8つの宗教団体が、ジョージア正教会のみが法律で広く免税措置を受けていることは、宗教間の平等をうたう憲法第14条に反するとして、トビリシ自由大学およびNGOを通じて憲法裁判所に提訴。

・これまでも人権保護官が国会に対し税制上の差別の撤廃を繰り返し求めている。

▼TV局「ルスタヴィ2」に関する国会討論(16日)

・国会は、TV局「ルスタヴィ2」をめぐる問題について

統一国民運動がまとめた国会声明の草案を、2日間にわたる討論の末、採決で否決。草案は、同TV局に対する「行政と司法の動きはTV局の存続を脅かし、メディアの多様性と表現の自由、更にはジョージアのEU・NATO加盟を著しく損なう」と述べていた。

・17日、Transparency International Georgiaなど15のNGOが、「ルスタヴィ2に対する政府の圧力とジョージアにおけるメディアの自由をめぐる懸念すべき動き」について、国際機関などに注意を呼びかける共同声明を発表。

▼Tabula TV社長の拘束(16日)

・チェルゴレイシヴィリ Tabula TV 社長は、トビリシ市中心部の路上で政府のガスプロムとの協議に反対するポスターを貼っていた際、他2名とともに警官に拘束され、数時間後に解放された。「チェ」社長は統一国民運動のボケリア前国家安全保障会議書記の妻。

4. 経 済

▼2015年1月～9月の国際送金(15日)

・ジョージア国立銀行の資料によれば、2015年1月～9月の外国からジョージアへの送金額は802.9百万ドルで前年同期比26.7%減。送金元の国別ではロシア322.7百万ドル(前年同期比41.7%減)、ギリシャ91.39百万ドル(同41.4%減)、イタリア79.9百万ドル(12.9%減)、米国64.3百万ドル、トルコ53.4百万ドル、イスラエル22.9百万ドル、スペイン19.6百万ドル、ドイツ19百万ドル。

▼クタイシの下水道整備に対するEIBの融資(15日)

・欧州投資銀行(EIB)は、クタイシの下水処理システムの整備に対する1億ユーロの融資を決定。ジョージア西部の複数の地区の水道整備に対するEIBの2.8億ユーロの融資の一部。2014年12月にはズグディディとポティの上水道整備に対する1.08億ユーロの融資を決定している。

▼2015年9月の工業製品生産者物価指数(17日)

・国家統計局が発表。前月比1.3%上昇、前年同月比6.4%上昇。